

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 橋本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	14,668	17,249	19,676
経常利益(百万円)	560	487	855
四半期(当期)純利益(百万円)	523	404	614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	939	1,378	1,627
純資産額(百万円)	15,194	17,111	15,902
総資産額(百万円)	24,937	26,393	25,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	73.50	57.59	86.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	73.19	-	86.39
自己資本比率(%)	60.9	64.8	62.3

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	15.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<電線・加工品>

福泰克(深圳)電子有限公司(中国)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

<電子・医療部品>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、実体経済の本格的な回復までには至らず、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

海外経済は、米国経済が緩やかに回復したものの、長引く欧州経済危機、中国での景気減速などにより、引き続き弱い回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要は引き続き拡大基調で推移し、自動車向けは持ち直しましたが、電子機器製品の需要減等により、全般的に低調に推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は172億49百万円（前年同期比17.6%増）となりました。仕入コストの上昇や輸送コストの上昇等により営業利益は4億46百万円（同11.4%減）、経常利益は4億87百万円（同13.1%減）となりました。四半期純利益は不動産事業の商業施設に係る不動産売買契約違約金を特別利益に計上したことにより4億4百万円（同22.7%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

デジタル機器用ケーブル、無線基地局用ケーブル及び車載用ケーブルの売上が堅調に推移したことにより、売上高は141億61百万円（前年同期比18.6%増）となりました。仕入コストの上昇や輸送コストの上昇等によりセグメント利益は6億17百万円（同12.1%減）となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器の売が増加したことや医療用特殊チューブの売上が堅調に推移したことにより、売上高は29億77百万円（前年同期比13.9%増）となりました。売上高の増加等によりセグメント利益は3億49百万円（同8.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し、263億93百万円となりました。主な増加は、売上高の増に伴い「受取手形及び売掛金」が10億99百万円、「商品及び製品」が3億96百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億3百万円、「仕掛品」が1億95百万円増加しました。主な減少は、「現金及び預金」が6億円、「有価証券」が5億11百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少し、92億82百万円となりました。主な減少は、「長期借入金」が4億47百万円、流動負債「その他」の預り金が2億38百万円減少しました。主な増加は、「支払手形及び買掛金」が3億8百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加し、171億11百万円となりました。主な増加は、円安の進行により「為替換算調整勘定」が8億90百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億9百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は49百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,813,900	8,813,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,813,900	8,813,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	8,813,900	-	1,555	-	1,459

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,789,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,020,800	70,208	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	8,813,900	-	-
総株主の議決権	-	70,208	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,789,800	-	1,789,800	20.31
計	-	1,789,800	-	1,789,800	20.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,473
受取手形及び売掛金	6,080	7,179
有価証券	767	255
商品及び製品	1,350	1,747
仕掛品	594	789
原材料及び貯蔵品	1,785	1,989
繰延税金資産	204	158
その他	363	525
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,219	15,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,704	3,613
機械装置及び運搬具(純額)	2,361	2,556
土地	2,663	2,679
その他(純額)	467	466
有形固定資産合計	9,196	9,316
無形固定資産	121	144
投資その他の資産	¹ 1,971	¹ 1,812
固定資産合計	11,289	11,274
資産合計	25,508	26,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,446	2,754
短期借入金	2,230	2,164
未払法人税等	131	250
賞与引当金	46	96
その他	1,255	940
流動負債合計	6,109	6,207
固定負債		
長期借入金	1,633	1,186
退職給付引当金	1,644	1,656
役員退職慰労引当金	33	34
その他	185	196
固定負債合計	3,496	3,074
負債合計	9,606	9,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	15,070	15,320
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	15,745	15,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	174
為替換算調整勘定	51	942
その他の包括利益累計額合計	143	1,116
少数株主持分	13	-
純資産合計	15,902	17,111
負債純資産合計	25,508	26,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,668	17,249
売上原価	11,748	14,178
売上総利益	2,919	3,070
販売費及び一般管理費	2,416	2,624
営業利益	503	446
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	11	11
為替差益	38	9
その他	34	30
営業外収益合計	96	69
営業外費用		
支払利息	21	16
機械装置除却損	6	6
その他	10	5
営業外費用合計	39	28
経常利益	560	487
特別利益		
違約金収入	-	240
その他	-	3
特別利益合計	-	243
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	135	-
その他	0	0
特別損失合計	136	0
税金等調整前四半期純利益	424	729
法人税、住民税及び事業税	165	281
法人税等調整額	263	43
法人税等合計	98	325
少数株主損益調整前四半期純利益	522	404
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	523	404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	82
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定	366	891
その他の包括利益合計	417	973
四半期包括利益	939	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	1,377
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産の金額に重要性がなかった福泰克(深圳)電子有限公司(中国)は、操業開始となり重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	30百万円	30百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計 期間 (自平成25年4月 1日 至平成25年12月31 日)
減価償却費	538百万円	628百万円
のれんの償却額	2	3

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	70	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,941	2,613	14,555	112	14,668	-	14,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	2	149	-	149	149	-
計	12,087	2,616	14,704	112	14,817	149	14,668
セグメント利益	702	323	1,026	93	1,119	615	503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億15百万円には、セグメント間取引消去 1億49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4億66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,161	2,977	17,139	109	17,249	-	17,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	0	201	-	201	201	-
計	14,363	2,977	17,340	109	17,450	201	17,249
セグメント利益	617	349	967	90	1,057	611	446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億11百万円には、セグメント間取引消去 2億1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4億10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円50銭	57円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	523	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	523	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,115	7,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円19銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・70百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。